

平成 28 年度 (2016 年度)

事業報告書

2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人日本紛争予防センター

**Japan Center for Conflict Prevention**

- JCCP 活動目的（定款より）：

本センターは、冷戦後の世界において地域紛争、民族紛争等が頻発していることを懸念し、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等の関係諸組織と協力しつつ、これらの紛争の発生予防、拡大防止および再発防止と平和構築（以下「紛争予防・平和構築」と総称する）のために、民間分野における日本の貢献を強化し、もって世界平和と国際協力の推進に寄与することを目的とする。

- JCCP のビジョン：

武力紛争により人々の生命・自由・機会が無条件に脅かされる状況を改善し、傷ついた社会に長期的な平和を築くことによって紛争の発生・再発を防ぐための活動を行います。

- JCCP の役割：

紛争による被害を受けた人々が、自らの社会に平和を築く担い手となるよう、人々の能力強化に重点を置いた事業を行います。特に、1) 現地支援（治安の改善、経済的・社会的自立、和解・共存の促進）、2) 人材育成、3) 啓発活動、4) 調査研究、5) 政策提言を通じ、私たちのビジョンを実現していきます。



（写真：トルコ南部メルスィン市郊外にあるシリア難民キャンプ）

## 目次

I. 概況 .....	4
II. 管理 .....	4
1. 理事会と総会の開催 .....	4
2. 役員等の異動 .....	4
3. 財務の状況 .....	5
4. 会員の状況 .....	5
III. 事業 .....	5
1. 概況 .....	5
2. 海外実施事業 .....	6
(1) ケニアにおける事業 .....	6
(2) 南スーダンにおける事業 .....	6
(3) ソマリアにおける事業.....	10
(4) トルコにおける事業 .....	11
3. 国内実施事業 .....	13
(1) 人材育成事業 .....	13
(2) 調査研究事業 .....	13
(3) 啓発、出版、広報事業.....	14
(4) 紛争予防人材ネットワーク事業 .....	14

## IV. 資料

別添 1 役員等名簿

別添 2 会員数一覧

## 2016年度事業報告書

### I. 概況

本年度は、1999年7月設立の日本予防外交センターを2002年2月28日に継承した日本紛争予防センターにとって、第16事業年度であった。

前年に引き続き、ケニア、南スーダン、ソマリア、トルコにおける活動を行った。日本国内においては、例年と同様に自治体、大学、中高校、各省庁、NGO、国際機関等における講演・講義を実施した。また、年度末の2017年3月に行われた第29回通常総会において、次年度（2017年度）の事業計画、予算案が承認された。第9期役員名簿は、別添1のとおり（任期は2017年4月から2年間）である。

### II. 管理

#### 1. 理事会と総会の開催

本年度は6月に第44回理事会および第30回通常総会、年が明けて2月に第45回理事会、3月に第46回理事会、第31回通常総会が開催された。

(1) 第44回理事会（2016年6月14日）

本理事会では、年度始めの通常総会に提出する前年度の事業報告書案と活動計算書案の承認が行われた。

(2) 第30回通常総会（2016年6月28日）

本総会では、第44回理事会の報告が行われ、議決議案として前年度の事業報告書と活動計算書を承認した。

(3) 第45回理事会（2017年2月3日）

本理事会は、JCCPM株式会社からの業務委託の契約における団体の代表者の選任に関して、臨時に開催された。

(4) 第46回理事会（2017年3月7日）

本理事会では、年度末の通常総会に提出するための次年度（2017年度）の事業計画案と活動予算案が承認された。

(5) 第31回通常総会（2017年3月27日）

本総会は、第46回理事会が準備した次年度（2017年度）の事業計画案と活動予算案を承認した。

#### 2. 役員等の異動

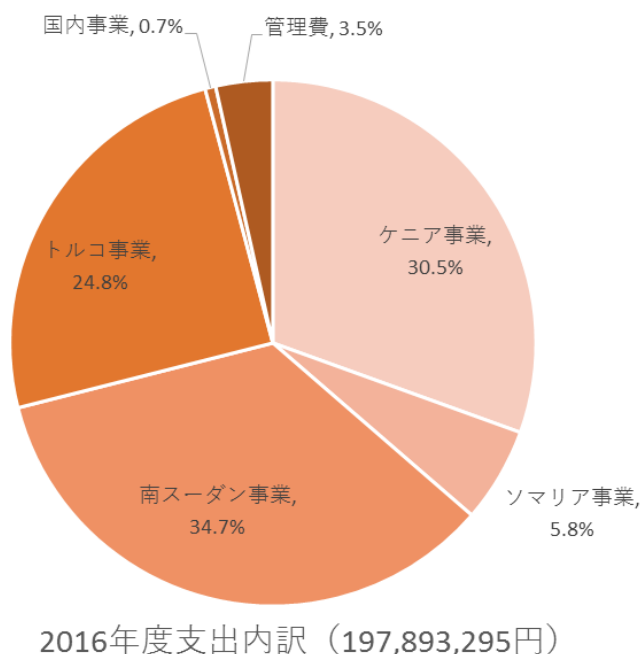
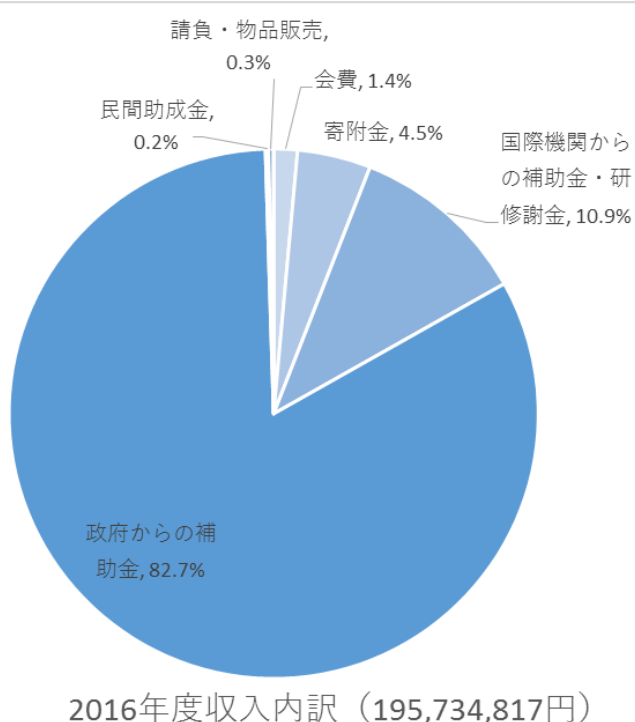
2016年度は、理事6名、顧問2名、監事1名の体制となった。第8期の役員名簿は別添1のとおり。

### 3. 財務の状況

当センターの当期経常収益合計は 195,734,817 円、経常費用合計は 197,893,295 円であった。収益の内訳は受取会費 2,831,000 円、受取助成金 183,533,828 円、受取寄付金 8,782,113 円、収益事業 563,774 円、その他収益 24,102 円であった。

経常費用の内訳は、事業費 190,973,809 円、管理費 6,919,486 円、経常外費用が 593,673 円であった。この結果、当期経常増減額は△ 2,752,151 円、当期正味財産増減額は△ 2,822,151 円となり、前記繰越正味財産額 55,415,196 円と合わせて、次期繰越正味財産額 52,593,045 円が計上された。

また、法人からの寄付金については、日本プロセス株式会社より 150 万円、インターノウス株式会社より 100 万円を頂いた。



### 4. 会員の状況

本年度末における会員数は「別添 2 会員数一覧」のとおり、賛助会員 2 団体、1 個人、支持会員 2 団体、34 個人、一般会員 1 団体、52 個人、サポーター会員 11 個人、学生サポーター会員 2 個人であった。前年度と比較すると微減しており、特別会員が 1 団体、支持会員 1 個人、一般会員が 1 個人、サポーター会員が 3 個人、サポーター会員が 1 個人、減っている。

## Ⅲ. 事業

### 1. 概況

I の「概況」でも述べたように、本年度は、ケニア、南スーダン、ソマリア、トルコの 4 地域での海外事業が継続実施された。

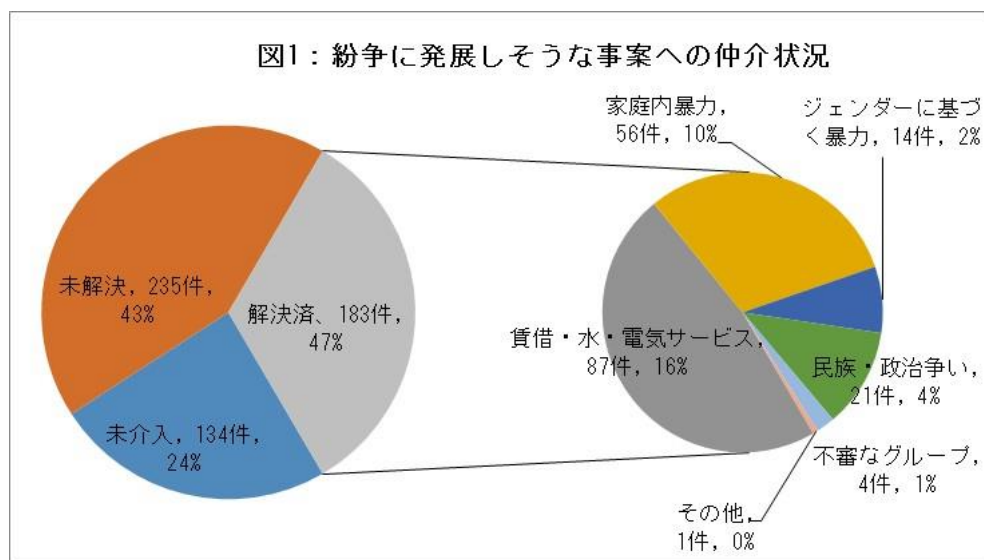
## 2. 海外実施事業

### (1) ケニアにおける事業

近年ケニアでは過激派等によるテロが多発し、犯罪も増加している。テロ組織や犯罪集団に勧誘されやすい若者、また犯罪や暴力の被害を受けるリスクが高い女性に対して、保護と能力強化が必要となっている。なかでも首都ナイロビ市にあるキアンビウ・スラムは、イスラム過激派の牙城と目されているイースリー地区に隣接し、家庭内暴力やジェンダーに基づく暴力、強盗、小型武器の流入、家賃・立ち退き等を巡る部族間対立など、様々な紛争の芽が存在している。JCCP は、2008 年以降マザレ地区で蓄積してきた知見と現地人脈を活用し、若者と女性を対象に、早期警戒・早期対応のジェンダー主流化と心理社会的支援を通じた平和構築に取り組んでいる。

- ① ナイロビ市キアンビウ・スラムにおける女性と若者のためのコミュニティ平和構築事業フェーズ 2 (事業予算：501,868 米ドル、外務省日本 NGO 連携無償資金協力)：事業期間 2016 年 3 月～2017 年 3 月

本事業は、3 カ年事業の 2 年目として位置づけられており、2016 年 3 月より 1 年間実施された。紛争に発展する危険のある問題や争いなどの不安定要素を地域住民が主体となって解決する仕組みにジェンダー視点を導入することを目的としている。地域の指導者や住民が、行政機関と協力して脆弱な女性や若者に配慮しながら、自らの地域が抱える争いや問題に対処する能力を高め、紛争や暴力に発展しにくい社会を築くことを目的としている。



2 年目の成果として特筆すべきは、早期警戒・早期対応 (EWER) が機能し、JCCP が育成した現地人材 20 名が合計 552 件の紛争事案を早期に発見し、そのうち 76%にあたる 418 件に介入を行い、全体の 33%にあたる 183 件を解決に導いたことである。事案の内訳は上記の円グラフの通りである。

さらに現地カウンセラー36名の能力が向上し、合計 1,522名（男 540名、女 982名）にカウンセリングが提供された。また経済的自立に向けて、合計 56名の現地人材うち、82%にあたる46名が起業もしくは既存ビジネスの拡大に成功し、平均月収も 17,156KES（18,665円）から22,269KES（24,230円）に約 30%増加したことも大きな成果である。そして実際に警察官が地域住民に信頼されるようになり、相互協力して治安改善に成功した事例（下記参照）が報告され、事業の効果が着実に表れていることが確認できた。

警察署長ジョージの体験談：住民から信頼を得て

ナイロビ市のキアンビウ・スラムには、警察署がありません。近くのイースリー地区という隣国ソマリアからの移民や難民が多く住む地区から、ときどき警察官がパトロールに来ます。ジョージは、そのイースリー地区の警察署の署長で、キアンビウ・スラムを担当しています。

イースリー地区の治安は不安定で、様々な犯罪が起こります。イースリー地区からほど近いキアンビウ・スラムも、ギャングや不法移民に隠れ場を提供しているとみなされています。実際に 2014年にソマリア生まれの不法移民が武器などの危険物をキアンビウ・スラムに持ち込んでいたことから、ケニア政府はキアンビウ地区への警戒を強めました。

しかし、警察だけで治安を改善するのは困難です。例えば、住民が警察に対して不信感をもっていると、なかなか協力を得られません。犯罪が起きた時に情報収集が十分できないだけでなく、住民が容疑者をかくまう可能性もあります。また、建物が込み入ったキアンビウ・スラムには抜け道が多くあり、犯罪者が容易に逃走できてしまいます。

そこで、JCCPは毎月、警察や他の治安関係者が集まって話し合う場を設けました。集会では、他の治安改善を目的とする団体や地域指導者たちと情報を共有しています。ジョージにとって、この場に集う人たちは重要な情報提供者です。ジョージや他の警官は、機微に触れる情報の取り扱いには十分注意し、情報提供者を保護するために細心の注意を払っています。

またジョージは JCCP との連携を通じ、今までの警察に対する不信感や恐怖心を払拭することに成功しました。JCCP が主催した地域住民を交えたフォーラムで、警察の仕事について丁寧に説明したのです。これは住民から理解と信頼を得る最良の機会となりました。その後「住民が自ら積極的に行動を起こすようになった」と、ジョージは住民の変化を実感しています。警察は、住民や治安関係者と協力することで、今まで得られなかった情報を集められるようになりました。「最近、住民からの通報により、スラムに隠れていた 3人のギャングを捕まえた」とジョージは誇らしげに語ります。

ジョージはさらに、警察官がキアンビウ・スラムの学校で子どもたちに安全指導をすることを提案しています。子どもたちが通学中に武器の運び屋や薬物の売人にならないかと誘惑されて、利用されることがあるのです。「そういう状況でどう身を守るか、子どもたちに教えることは有効ではないか。」ジョージはより良い未来のため、今日も警察官としての職務に励んでいます。

- ② ナイロビ市キアンビウ・スラムにおける女性と若者のためのコミュニティ平和構築事業フェーズ 3（予算：556,765米ドル、外務省日本 NGO 連携無償資金協力）：事業期間 2017年 3月～2018年 3月

2017年 3月、キアンビウ・スラムでのコミュニティ平和構築事業の第 3フェーズが外務省より承認され、在ケニア日本大使館で契約署名式を行った。3年目の活動として、女性の主体的な参加やコミュニティ全体の治安改善の意識向上、暴力や犯罪のリスク軽減を目指す。

引き続き、キアンビウ・スラムの治安がジェンダーに配慮した住民主体の取り組みによって改善したと住民に認知されるよう、支援していく予定である。

③ アート・フォー・ピース事業フェーズⅡ（予算 906,436 円）：事業期間 2016 年 2 月～8 月

本事業は、暴力や紛争などにより心に深い傷を負ったケニアの首都ナイロビ市のスラム街で暮らす子どもたちに対して、絵画や音楽などの創作活動を通じた心のケア手法であるアートセラピーを提供して、心の回復と自立を促すことを目的としている。

現地カウンセラー15名が、子どもたち 231 名に対して、カウンセリングを提供した。

手法としては、心の状態を絵に描く手法（32%）、文字で表現する手法（12%）が、通常のカウンセリング（33%）に続いて多用された。実際にカウンセリングを受けた住民のうち 56% は 18 歳以下の子どもたちであり、お絵かきや演劇など、幼い子どもでも表現しやすいアートセラピーの手法が効果的に用いられ、心の回復につながった。（下記参照）



少年エドワード（仮名）の体験談：色彩と共に心も明るく

エドワード（仮名）は、ナイロビ市内のマザレスラムに住んでいます。両親からネグレクトに遭い、学校へも通わせてもらえず、ずっと周囲から孤立していました。JCCP のセラピールームへ通い始めた頃、エドワードが描く絵は、黒など暗い色が多く、まさに彼の心を表すようでした。しかし、アートセラピーを続けていくと、オレンジや水色など明るい色が目立つようになってきたのです。アートを通して、エドワード自身も少しずつ明るくなってきています。JCCP が育成したカウンセラーも、エドワードの変化に驚いています。

## （2）南スーダンにおける事業

2016 年 7 月に首都ジュバで戦闘が発生し、その影響で地方でも民族対立が激化して戦闘が拡大した結果、大量の国内避難民や難民が発生し、その数は累計で 300 万人を突破した。首都ジュバが位置する中央エクアトリア州でも特定の民族への攻撃が増え、近隣国への難民流出が続いている。避難者の増加に伴う農家の不足に加え、折からの干ばつ被害をうけて食糧事情が悪化し、2017 年 2 月には一部地域で飢饉が宣言された。国内経済も崩壊状態で、インフレに伴う前年度比消費者物価指数は 800%を超え、基軸通貨である南スーダンポンドの価値は、対米ドル比で、今年の約 30 分の 1 に下落した。

そこで 2016 年度は、戦闘の被害者に対する緊急支援と、国内避難民やその周辺の住民を主要な対象にした民族融和事業を実施した。民族融和事業では、とくに国内避難民と現地住民が混在する地域において野菜や穀物を栽培する共同作業を通じて、民族を超えた対話と交流の場を提供した。収穫できた野菜や穀物はまだ限られているが、民族間の信頼関係は着実に改善している。



① ジュバ市近郊における学校での野菜栽培を通じた国内避難民とホストコミュニティ住民との対話と融和の促進（予算 25,694,612 円、ジャパン・プラットフォーム助成）：事業期間 2016 年 3 月～2016 年 8 月

本事業は、南スーダン共和国中央エクアトリア州ジュバ市近郊グンボ地区において、国内避難民とホストコミュニティ住民が地域の小学校にて共同で野菜栽培を行うことにより、両者の対話と融和の促進を図ることを目的としている。

国内避難民および現地住民の子ども 135 名と教師や保護者ら 44 名の合計 179 名で構成される「サイエンス・クラブ」に対して、菜園を整備して農具を提供し、部族の違いを超えて共同で野菜栽培に取り組めるよう支援した。ジュバ大学の講師らと協力して野菜栽培の実技研修 5 回と、紛争管理研修 8 回を実施した結果、学校における争いの数が約 3 分の 1 に減少し、92%の子どもが異民族間の対話を増加させていることが確認された。

② 南スーダン共和国中央エクアトリア州ジュバ市及び近郊における国内避難民支援（予算 31,638,687 円、ジャパン・プラットフォーム助成）：事業期間 2016 年 8 月～2016 年 12 月



本事業は、南スーダン共和国中央エクアトリア州ジュバ市及び近郊において、2016 年 7 月 8 日より継続した戦闘により新たに発生した国内避難民（IDP）に対して、食料と生活物資を配布し、IDP の過酷な生活環境を改善することを目的とした緊急支援である。事業終了までに、とくに脆弱な IDP 1,185 世帯に食料を、IDP940 世帯に生活物資を配布した。生活物資を受け取った者のうち、75%が生活上のニーズを満たすことができた。

③ 中央エクアトリア州ジュバ市国内避難民キャンプにおける共同作業を通じた民族融和と平和的共存の促進（予算 35,171,055 円、ジャパン・プラットフォーム助成）：事業期間 2016 年 12 月～2017 年 7 月

本事業は、異なる民族が共存するジュバ市近郊の国内避難民キャンプにおいて紛争管理研修を実施し、多民族から構成されるグループで共同作業に取り組むことで次世代のリーダーを育成し、民族間の融和の促進と、草の根レベルでのレジリエンス強化を目指している。

質問票や直接観察のほか、グループ・インタビューなど複数の調査手法を組み合わせ、地区ごとに「民族融和



レベル」を測定するという画期的な取り組みを導入している。これにより 3 つの地区の特徴や住民の知識レベルを把握して、研修内容をきめ細かく調整することが可能になった。

④ 南スーダン孤児院における野菜・穀物栽培支援事業（予算 3,800 ドル、東京米山友愛ロータリークラブ助成）：事業期間 2016 年 10 月～2017 年 3 月

本事業は、ジュバ市内で唯一の公立孤児院において、野菜栽培の共同作業ができる環境を提供し、10 代の孤児 30 人（13～18 歳）が経済的自立のために技術を習得するとともに、孤児院の食料自給能力を強化することを目指すものである。本事業をとおして、孤児 90 人（男児 66 人、女児 24 人）と職員 10 名の合計 100 名に、収穫された野菜を使った食事が提供された。さらに共同作業を通して、孤児らのリーダーシップが育まれ、院内



でチームワークが醸成された。外部からの反響も大きく、周辺の地域住民や援助団体職員から成功事例として注目されているほか、成果を高く評価した政府より孤児院に追加の運営資金と新しい車両が送られた結果、孤児院の運営能力も補強された。

また日本プロセス株式会社からの寄付金を活用し、農業専門家 1 名を孤児院に派遣して、孤児 30 人に野菜の栽培技術を指導した。

### （3）ソマリアにおける事業

ソマリアでは紛争が長期化して複雑化しており、現在 1,000 万人といわれるソマリア全人口のうち、約 110 万人が国内避難民となっている。その大半は、紛争で夫や父親など家族の大黒柱を失った女性や子どもたちである。ソマリア北部プントランド州では、治安こそ比較的落ち着いているものの、気候変動の影響で干ばつが発生しており、食糧や生活物資の供給が不安定で、住民は過酷な生活を余儀なくされている。長期的かつ抜本的な対策として、女性や若者の経済的自立を促すため所得創出と雇用創出に資する支援が求められている。

① ジェンダーに配慮したボサソ市場の修復と起業家の育成を通じた紛争予防および社会安定化事業（予算 450,000 米ドル、国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）助成）：事業期間 2015 年 9 月～2016 年 7 月

本事業は、女性を中心とする市場で働く人々の経済的自立を促して、社会を安定化させることを目的としている。国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）からの助成を受け、ソマリア北部プントランド州ボサソ市で実施した。

JCCPは、現地 NGO 紛争暴力予防研究所（OCVP）と連携して、ボサソ市場及びその周辺で働く女性や若者の能力強化と、商工会議所をはじめとする現地の経済団体・行政機関の連携を促進した。具体的には 125 名（女 99 名、男 26 名）に対して 5 種類のビジネス研修を実施し、100 名（女 85 名、男 15 名）にビジネス・キットを配布した。例えば、冷凍ボックスを配布された女性は魚を港から遠い内陸の町でも売れるようになり、収入が増えたという。衛生研修を受けた女性が、牛乳の適切な保管方法を同業の女性たちにも教えたところ、顧客の健康被害が減って、顧客満足度が上がったという。



商工会議所の呼びかけに応じて、61 名の女性起業家が新規登録を行い、商工会議所内には「プリントランド女性起業家連合」が新設された。こうした事業の成果は広く欧米諸国にも報道され、米国在住のソマリア人男性からは、豊富な情報量とセクターを超えた参加者の平和的な議論を評価するコメントが届いた。

#### （4）トルコにおける事業

トルコ共和国ではイスラム系過激派の勢力拡大とともに、シリアやイラクなど周辺国からの難民がトルコ国内に大量に流入し、その数はおよそ 300 万人になる。とくにトルコ南東部はシリアと国境を接しているため同国からの難民が非常に多いが、よりよい生活環境を求めて南部の港湾都市メルスィンに流れ着いた難民が 35 万人いると推定されている。長引く避難生活のなかで多額の借金を負い、職にもありつけず、生活に困窮する都市部の難民が増えている。

また、語学や法律の壁のために教育や就職の機会が限られている難民の若者は、社会への不満やストレスを蓄積させており、暴力的過激派からの勧誘に弱いと言われている。貧困層のトルコ人もふくめて、若者の過激化を未然に防ぐ取り組みも求められている。

- ① トルコ共和国シャンルウルフア県における女性のエンパワーメント事業（予算 49,781,630 円、ジャパン・プラットフォーム助成）：事業期間 2015 年 9 月～2016 年 4 月

本事業は、トルコ共和国南東部のシャンルウルフア県シヴェレク郡で、シリア難民およびホストコミュニティ住民の両者が多く集う女性文化センター（WCC）の強化を通じて、とくに脆弱性の高い女性の基礎的なニーズを満たし、女性の保護を促進することを目的とした。

WCC 内で雨漏りや腐食がひどかった 4 部屋を修復したところ、その部屋を使用して現地政府当局がさっそく縫製、コンピューター、保健など 3 つの研修プログラムを新たに提供し始めた。

WCC に通う女性たちは、当初シリア人、トルコ人の双方が不信感や警戒心をもっていただけ近隣で挨拶を交わすこともなく子ども同士の遊びも禁じていたが、コミュニケーション啓発を実施後は互いへの偏見を捨て、積極的に交流を図る行動がみられるようになった。とくにシリア難民女性の



### シリア難民女性ファティマの体験談：13人の子どもたちと囲む食卓

ファティマ（仮名）は、2年前にシリアの戦火を逃れて、トルコ南部の港町メルスィンにたどり着いたシリア難民の女性です。シリアでは夫と13人の子どもたちと暮らしていましたが、4年前に夫は戦闘に巻き込まれて亡くなりました。毎日のようにやってくる空襲で寝ることさえ出来ず、恐怖からトルコへ逃げてきたのです。

夫の死後、ファティマは一家の大黒柱として懸命に働いてきました。しかしメルスィンではなかなか仕事にありつけず、生活は困窮するばかりでした。「食事も満足にとれず、数か月前までは家賃も払えませんでした。新しい部屋を探すことも難しく、引っ越す蓄えもありません。」

E バウチャー（ICカード）を受けとってからは、毎日の食事がきちんととれるようになったそうです。「以前は、道端でゴミを漁って食料を確保していました。今は、毎日清潔でおいしい食事を家族みんなとれます。13人の子どもたちが食卓を囲んで喜ぶ姿を見られて、それが日々の心の支えになっています。」

## 3. 国内実施事業

今年度を実施された主な国内事業は以下のとおりであった。

### (1) 人材育成事業

国内において、大学、中学・高校、中央省庁、自治体、企業、NGO、国際機関、財団の関係者等を対象にして、平和構築、アフリカ、グローバル人材育成等に関する講演やセミナーに、職員を講師として派遣した。また中高生を対象に、事務局にて体験学習の機会を提供した。

- ① セキュリティ研修（予算 314,265 円、国際協力 NGO センター（JANIC）助成）：事業期間  
2017年2月19日～2年26日

「NGO 海外スタディ・プログラム」を活用し、職員1名を NGO 対象安全管理団体 International NGO Safety Organization (INSO) のケニア事務所に派遣して、紛争地における治安情報の収集・分析手法や、リスク評価・リスク軽減の実践的なノウハウを習得させた。



### (2) 調査研究事業

- ① 米国調査研究（予算 390,520 円）：事業期間（2016年11月23日～12月17日）

本年度は、海外事業において、米国における調査研究事業を1件実施した。アメリカ国務省主催「Women Leaders: Promoting Peace and Security」に職員1名を派遣し、世界50か国から参加した70名の女性指導者との情報共有と意見交換を行い、平和と安全保障に関する政策動向を調査した。



### **(3) 啓発、出版、広報事業**

テレビ、ラジオ、新聞や雑誌、インターネット、SNS を含むメディアを通じて、平和構築に関する啓発を引き続き実施した。

### **(4) 紛争予防人材ネットワーク事業**

ホームページ、ネット媒体を使用した活動報告と広報活動を継続した。



(写真：ケニアの首都ナイロビ市内のスラムにて)

特定非営利活動法人日本紛争予防センター第 9 期役員名簿

2017 年 4 月 1 日現在

---

顧問

近衛 忠輝 (日本赤十字社社長)

明石 康 (元国連事務次長)

理事長

瀬谷 ルミ子 (JCCPM 株式会社 取締役)

理事

植村 高雄 (特定非営利活動法人 Cull カリタスカウンセリング学会 会長)

小川 和久 (静岡県立大学 特任教授)

永井 恒男 (アイディール・リーダーズ (株) 代表取締役)

中土井 僚 (オーセンティックワークス株式会社 代表取締役)

宮下 幸子 (ユイット株式会社 代表取締役)

監事

柴田 秀孝 (株式会社エムアールエス 顧問)

(50 音順)



## JCCP 会員数一覧

(2017年 3月 31日現在)

### 【正会員】

賛助会員	2 団体・1 個人
支持会員	2 団体・34 個人

### 【一般会員】

一般会員	1 団体・52 個人
サポーター	11 個人
学生サポーター	2 個人

以上

\*個人情報保護の観点から、個人名は掲載しておりません。